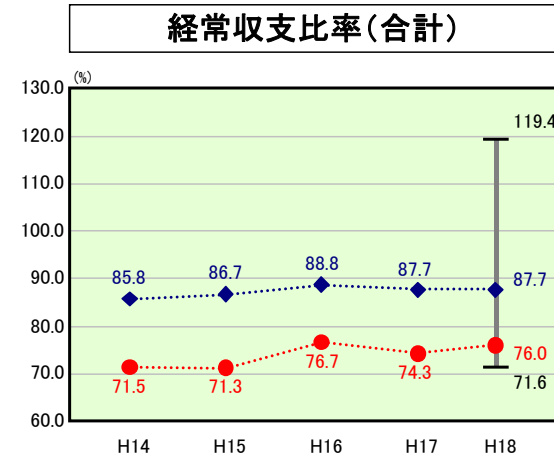


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 南牧村

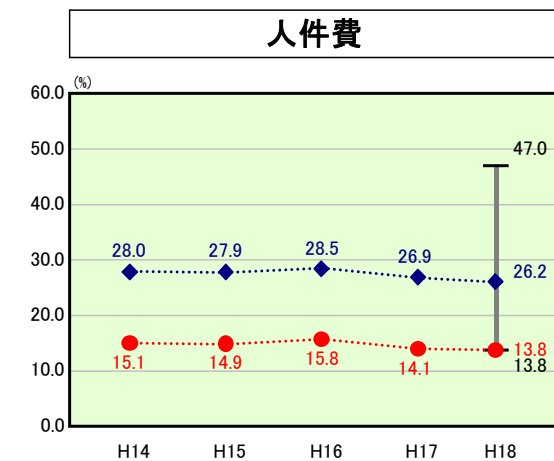
経常収支比率の分析



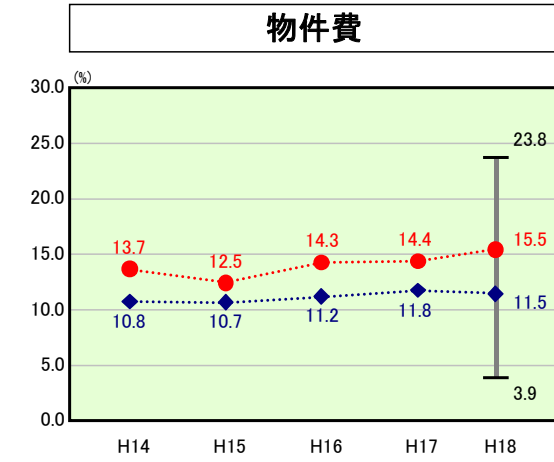
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	3,412人(H19.3.31現在)
面積	133.10 km ²
歳入総額	4,212,789千円
歳出総額	3,925,045千円
実質収支	287,744千円

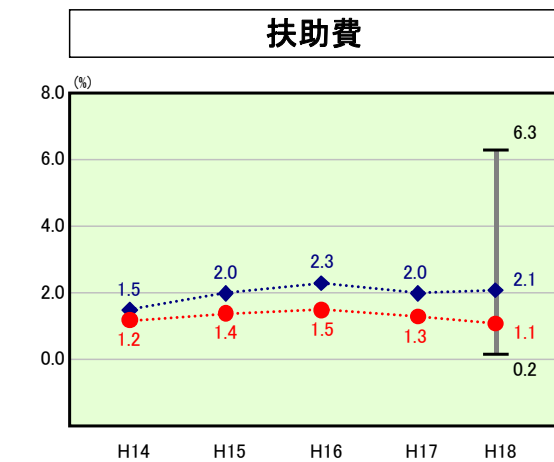
H18類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



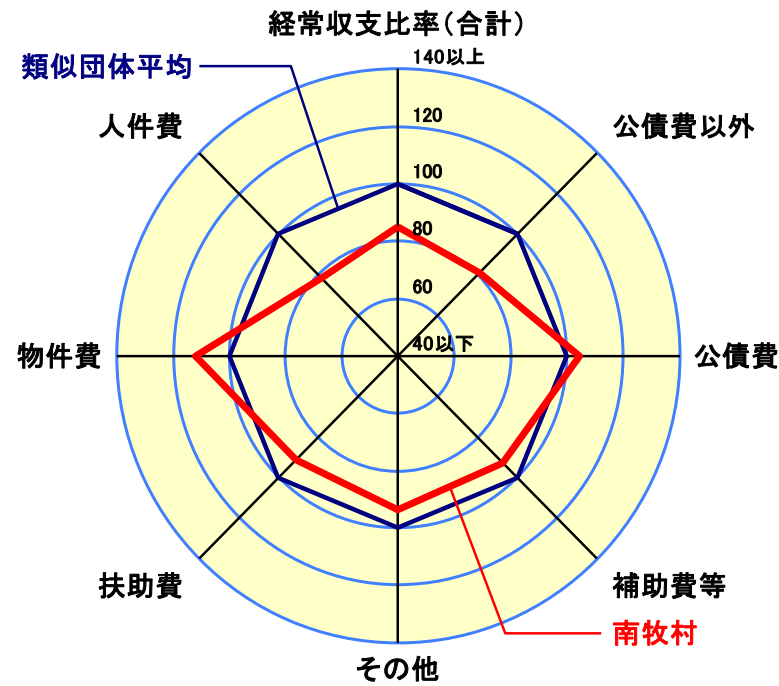
H18類似団体内順位 1/129
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 114/129
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体内、経常収支比率は最も低くなっており、要因としては人口1,000人当たり職員数が類似団体平均に比べ2割程度少ないこと、職員給の水準も低く抑えられていることが挙げられる。事業費支弁人件費や公営企業の人件費充当繰出金を含めると類似団体平均を26.5%下回っており、今後も現行水準を維持していく。

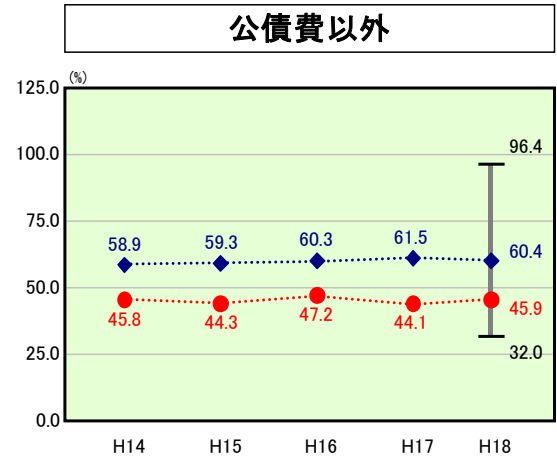
【物件費】 類似団体平均に比べ経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託を進め人件費から委託料へのシフトがなされていることに起因する。これは物件費が上昇傾向にあるのに対し、人件費が減少傾向にあることにも現れている。今後、施設使用料等の適正化や業務の統合を更に図り、物件費全体の抑制を図る必要がある。

【扶助費】 類似団体平均に比べても低い水準に抑えられているとともに、経年変化でも横ばいから減少傾向にある。これは福祉事務所を単独では有しておらず生活保護費について所管していないことも要因の一つである。

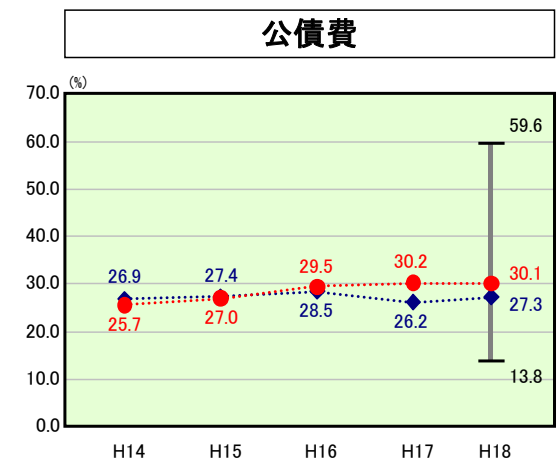
【公債費】 類似団体平均をやや上回っている。これはここ数年、防災無線のデジタル化や保育園・小中学校などの教育施設整備、公民館などの社会教育施設整備、老人福祉施設整備など多額の費用を要する施設整備を重点実施したことによるものであり、CATVのデジタル化対応も完了見込みであり、今後削減傾向に向かうが、民間資金等の繰上償還を計画的に実施し公債費負担対策を講じていく必要がある。

【補助費等】 類似団体平均に比べても低い水準に抑えられているが、これは平成16年度策定の行財政改革プランに則り、各種団体の補助の見直しを実施した成果である。平成18年度は広域消防業務の施設整備のため一時的に上昇しているが、今後も適切な補助金支出に努め、安易な補助・増額は行わない方針である。

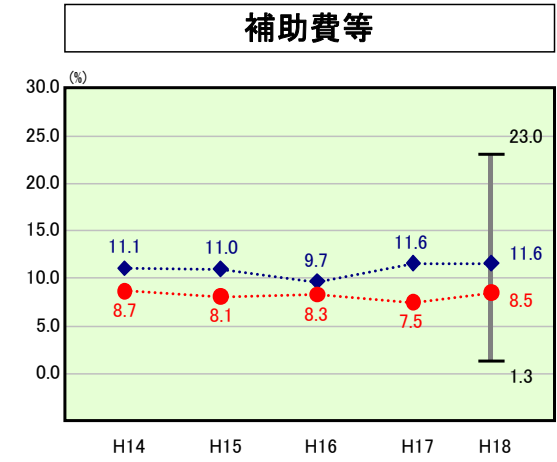
【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは村の行政範囲が広いとともに、集落が点在しており、集中的な施設整備が難しいことによるものと、主産業である農業において機械の大型化が進み、道排水路の改修が急務であることが挙げられる。また、2011年の地上波完全デジタル化を見据え、村営CATVを3年計画で光ファイバー化する事業や、学校教育施設と老人福祉施設整備が重なったことなども大きな要因である。これら集中投資により、大型事業は一段落し、今後は削減することが予測されるが、必要なインフラ整備は今後も実施していく必要がある。



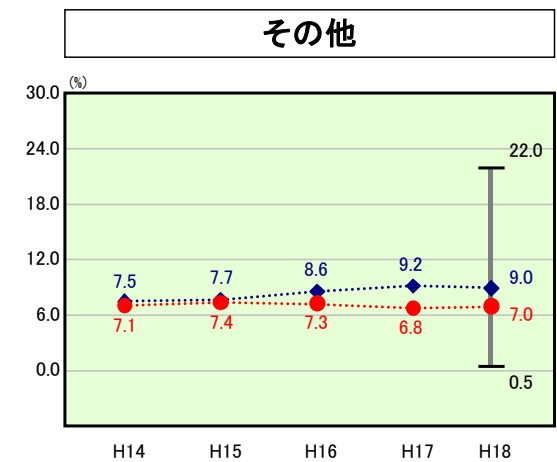
H18類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 79/129
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1

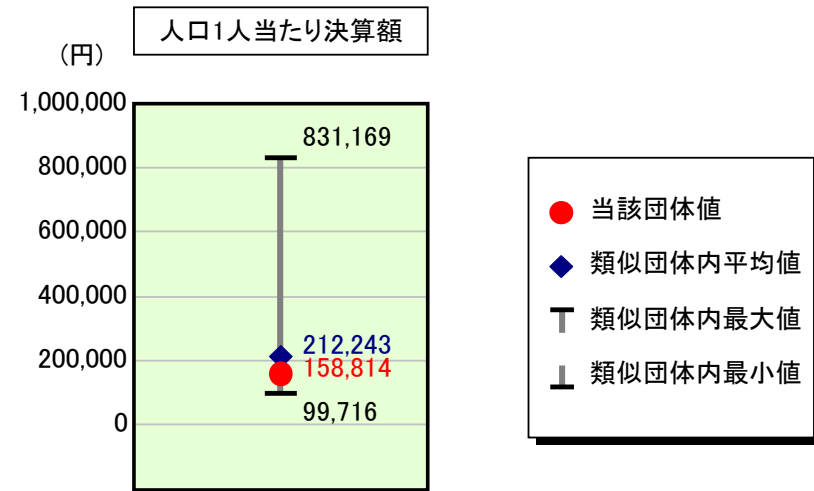


H18類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 南牧村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



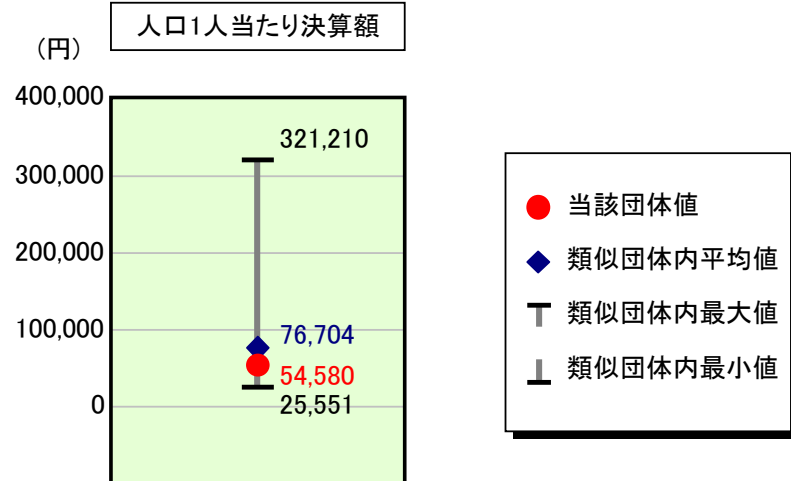
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	407,142	119,326	175,995	▲ 32.2
賃金(物件費)	53,476	15,673	11,806	32.8
一部事務組合負担金(補助費等)	73,508	21,544	27,115	▲ 20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,854	4,940	7,472	▲ 33.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,634	6,634	4,260	55.7
▲退職金	▲ 31,739	▲ 9,302	▲ 16,454	▲ 43.5
合計	541,875	158,814	212,243	▲ 25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.53	19.38	▲ 3.85
ラスパイレス指数	91.9	92.5	▲ 0.6

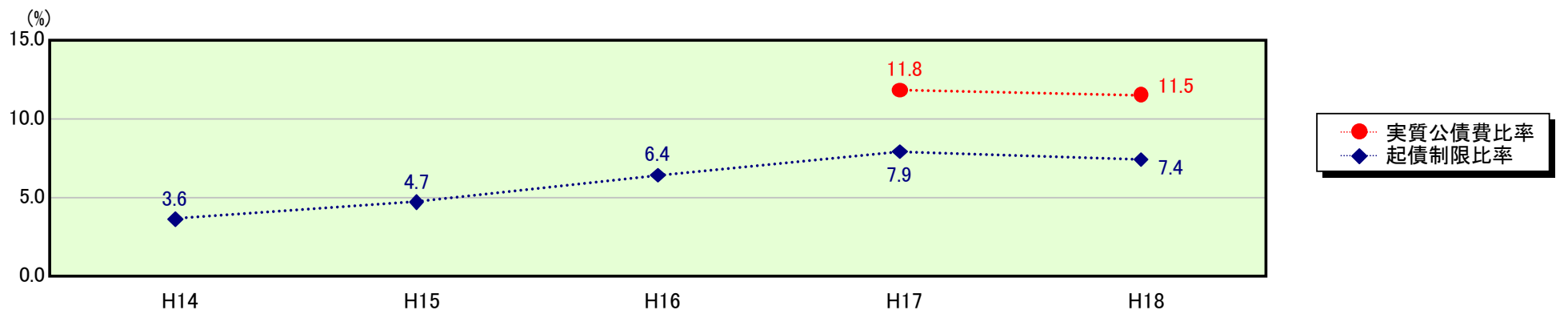
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

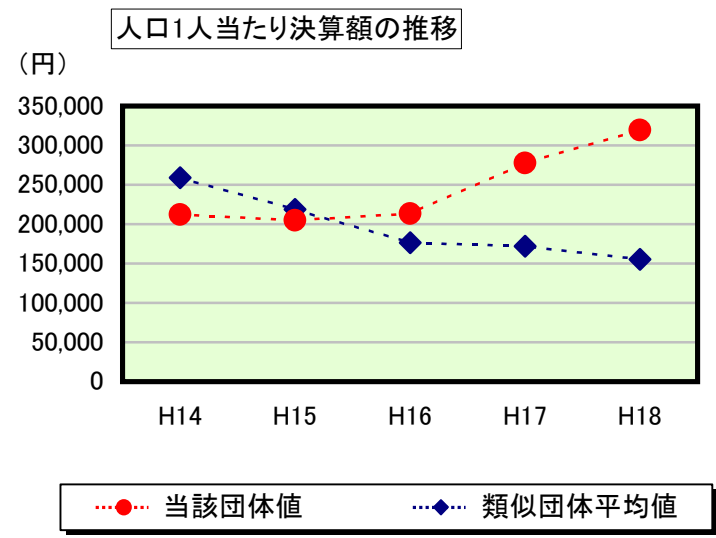
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	751,210	220,167	168,683	30.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,046	27,856	29,949	▲ 7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,370	10,366	8,629	20.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 695,398	▲ 203,809	▲ 136,298	49.5
合計	186,228	54,580	76,704	▲ 28.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	744,536	211,998	▲ 34.8	258,948	▲ 12.0	▲ 22.8
うち単独分	489,532	139,388	12.2	121,338	▲ 9.2	21.4
H15	711,947	204,700	▲ 3.4	218,559	▲ 15.6	12.2
うち単独分	547,619	157,452	13.0	106,642	▲ 12.1	25.1
H16	734,761	213,593	4.3	176,460	▲ 19.3	23.6
うち単独分	597,858	173,796	10.4	93,267	▲ 12.5	22.9
H17	949,946	277,681	30.0	172,020	▲ 2.5	32.5
うち単独分	603,333	176,362	1.5	77,280	▲ 17.1	18.6
H18	1,090,442	319,590	15.1	155,309	▲ 9.7	24.8
うち単独分	376,846	110,447	▲ 37.4	69,293	▲ 10.3	▲ 27.1
過去5年間平均	846,326	245,512	2.2	196,259	▲ 11.8	14.0
うち単独分	523,038	151,489	▲ 0.1	93,564	▲ 12.2	12.1